

【電子版】

2024年 第28号 2024年10月18日



発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



RS全面解禁阻止へ力を結集

第47回定期大会 運動方針を採択し新年度役員を選出



第47回定期大会＝2024. 10. 15-16、東京・全労連会館

自交総連は10月15～16日、東京・全労連会館で、「ライドシェア全面解禁阻止、力を結集し、地域公共交通を守ろう」をスローガンに第47回定期大会を開催し、2024年度運動方針を決定すると共に新年度役員を選出しました。

今回の定期大会は、5年ぶりに完全リアルでの実施となり、来賓として全労連の秋山正臣議長、交運共闘の石橋覚副議長、顧問弁護団の中村優介弁護士・林治弁護士・小賀坂徹弁護士が参加し、12地方から52人が参加しました。

大会では、中央執行委員長あいさつ、3氏からの来賓あいさつの後、日本共産党のメッセージを読み上げました。

その後、庭和田裕之中央執行委員長（欠席した高城政利書記長の代理）が2024年

自交総連第47回定期大会参加者数

	定数	出席数	委任	計	(率)
役員	10	9		9	90%
中央委員	19	16	3	19	100.0%
代議員	47	27	20	47	100.0%
合計	76	52	23	75	98.7%
会計監査	(2)	2			
傍聴者		1			
来賓		5			
総務委員会		2			
報道他		4			
総計		66			

(注) 会計監査(2) 埼玉、神奈川

度運動方針の提案を行い、質疑討論として9地方13人が発言しました（詳細は次号掲載）。

2日目には、新年度役員選挙を実施し、下記の役員を選出。すべての議案は満場一致で採択されました。

自交総連第47回定期大会 選出役員

新年度役員選挙では、庭和田裕之中央執行委員長、石垣敦副中央執行委員長、徳永昌司副中央執行委員長、高城政利書記長らを再任し、堀井一也書記次長、吉根清三中央執行委員、田代匠会計監査を新任しました。

土橋隆一会計監査は今期で退任となります。おつかれさまでした。



土橋隆一会計監査

中央執行委員長	○庭和田裕之（関西）
副中央執行委員長	○石垣 敦（東北）
〃	○徳永 昌司（東京）
書記長兼会計	○高城 政利（東京）
書記次長	○堀井 一也（東京）新
中央執行委員	○石野 正英（埼玉）
〃	吉根 清三（北海道）新
〃	○林 悦夫（東京）
〃	○富松 達也（神奈川）
〃	市村 直之（静岡）
〃	○内田 大亮（福岡）
会計監査	田代 匠（埼玉）新
〃	佐藤 弘朗（神奈川）

注・○印は常任中央執行委員
 〃第1回中央執行委員会に
 て互選で選出

大会宣言



大会宣言を読み上げる堀井書記次長

「ライドシェア全面解禁阻止、力を結集し、地域公共交通を守ろう」をスローガンに掲げて、自交総連第47回定期大会は、今後一年たたかう方針を確立した。

規制緩和推進勢力は、手を結ぶ政治家たちと、ライドシェア全面解禁に向けた策動を秘密裏に進めている。史上最

も無責任な規制破壊が強行されれば、自交労働者の賃金・働き方は、2002年の規制緩和よりも劣悪な労働環境に落とし込まれてしまう。不退転の決意で、地域公共交通であるタクシーを守る運動を粘り強く押し進めていかなければならない。

観光バスでは、需要の回復により、無理な運行を行えば、再び過去に起きた悲惨な事故を繰り返す。雇用を守り、公正な取引ルールの確立、運賃ダンピングなどの法違反是正や過労運転防止の抜本的な見直しを迫るたたかいを進めていく。自動車教習所では、入所者の減少による企業の生き残り競争がつづき、「合理化」、長時間労働が強いられている。今後も権利擁護のたたかいを前進させなければならない。

石破新政権は、政治資金の裏金問題、旧統一教会との関係を明らかにしない。物価高騰に苦しむ国民に目を向けず、マイナ保険証、インボイス、軍事費拡大などを強行する姿勢も、前政権と何も変わらない。ライドシェアを阻止するためにも、間近に迫る総選挙で、憲法、国民のくらしと平和、民主主義を守るために自公政権を終わらせなければならない。

組織減少による闘争力の低下は、運動の浮沈にかかわる深刻な問題である。運動の前進を保障するものは、何より数の力であり、組織の強化拡大に他ならない。いま、われわれ自交総連のたたかう姿勢は鋭く問われている。信頼される労働組合として日常活動を継続して、必ず組織の減少を食い止め、増勢への道を切り拓く。

すべての自交労働者を視野に、情勢にあわせた運動を強化し、ライドシェア全面解禁阻止と組織拡大に総力をあげて奮闘することを宣言する。

2024年10月16日
自交総連第47回定期大会